

【訓子府町】令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用実績

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された交付金です。

この交付金は、地方公共団体が策定する実施計画に掲載された事業に対し、国から示された交付限度額を上限として交付されるもので、交付限度額は各地方公共団体の人口、財政力、感染状況等に応じて定められます。

訓子府町における令和2年度の交付限度額及び交付金の活用事業（実績）は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付限度額（第一次～第三次交付分合計） **①4億5,926万8千円**

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績額 **②1億1,670万5千円**

交付限度額のうち、令和3年度へ繰り越した事業（No.20・21・29）の額 **③2億4,541万6千円**

差 額（①-②-③） **④ 9,714万7千円**

※交付限度額と実績額の差額（④ 9,714万7千円）は、令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策に活用する予定です。

◆実施事業（令和2年度）

（単位：千円）

No.	事業名	事業概要	実績額 (交付金充当経費)	備考
1	訓子府町元気なまちづくり商品券発行事業	各家庭での感染予防対策及びコロナ禍での生活を支援するため、町内の店舗で使用できる5千円相当の商品券を全町民に配布するとともに、ひっ迫した町内商店等の経営持続化を図る。	24,926	
2	新型コロナウイルス対策経営継続支援事業	飲食店をはじめとした市内経済の急激な低迷により、町内の飲食店・宿泊業・観光業に限定した上で今後の経営継続を条件として、支援金（一律30万円）を給付する。	5,700	
3	感染症予防事業	全国的なマスク不足により、町民のマスク入手が困難となっていることから、町民の感染症予防を目的としてマスクを購入し、妊婦や持病を持っている方を優先的に配布する。	1,320	
4	学生応援ふるさと小包事業	感染症拡大により帰省できない学生やアルバイトの減少、保護者等の収入減少により困難な生活を強いられている町外に住む生学生に地場産品を届け、学生生活を支援する。	174	
5	新型コロナウイルス対策経営継続支援事業（業種拡大）	感染症の影響を受け、減収となった事業所を減収率に応じて支援することで事業を継続させ、地域経済を維持する。	20,900	
6	商工会活動費補助金事業	感染症拡大の影響により商店街の売上が急減していることから、その回復のために商工会が行う事業を補助する。（商工会プレミアム商品券発行事業）	0	全額一般財源充当
7	新型コロナウイルス感染症による訓子府町中小企業特別融資の保証料補助金事業	感染症拡大の影響により、事業継続が困難となっている状況から、その基盤となる金融の円滑化を目的として緊急的な特別融資の信用保証料の全額を補助する。	248	
8	公共施設等衛生確保事業	公共施設の衛生環境を整え、社会生活を維持するため、感染症対策に係る消毒液やマスク等を備蓄し、公共空間での感染機会を削減する。	3,157	
9	くねっぴプレミアム付商品券発行事業	感染症拡大の影響により、町内の景気が大きく落ち込んでいることから、町民生活の安定及び町内経済の活性化を図るため、町がプレミアム付商品券を発行する。	11,605	

10	生活路線バス事業者支援事業	感染症の影響により減収した生活路線バスについて、感染症対策経費の一部を支援するとともに、唯一の公共交通機関としての経営維持・路線数生を確保するため、バス事業者を支援する。	3,400	
11	オンライン会議システム構築事業	感染症防止のため、行政間で開催される各種オンライン会議や研修会に対応するためのモニターを購入する。	194	
12	避難所備蓄品整備事業	感染症予防対策を講じた避難所運営に必要となる防災備蓄品を購入する。	3,948	
13	日ノ出地区ふれあいセンターエアコン整備事業	放課後児童クラブが使用する施設の感染症予防対策のため、換気による窓の開閉が多くなることから、室内の温度を管理し、熱中症防止対策を図るため、エアコンを設置する。	1,100	
14	学校空調設備等整備事業	感染症予防対策による換気のため、夏季授業実施による熱中症対策や換気対策としてエアコン等を整備する。	11,687	
15	社会教育施設備品整備事業	「新しい生活様式」による社会教育・生涯学習を実施するため、オンライン会議や ZOOM 会議に対応するための環境整備に伴う備品等を購入する。	3,641	
16	図書除菌機購入事業	感染症拡大防止を図るため、貸出し及び返却図書の除菌を行う図書除菌機を購入する。	925	
17	子育て 3 施設感染予防対策事業	子育て 3 施設における感染症防止対策を講じるための消耗品及び備品を購入する。	1,438	
18	児童センター空調設備整備事業	感染症拡大防止のため、換気による窓の開閉が多くなることから、室内の温度を適切に管理し、熱中症防止対策を図るため、エアコンを整備する。	968	
19	北見赤十字病院新型コロナウイルス対策支援事業	感染症指定医療機関として新型コロナウイルスの検査・治療にあたる北見赤十字病院に対し、近隣 4 町による支援を行うことにより、広域救急医療体制の維持・確保を図る。	1,000	
20	光ファイバ整備に必要な運営支援事業	情報通信基盤を整備することで、コロナ感染拡大時の円滑な情報提供基盤を整備し、必要な運営経費を支援する。(無線システム普及支援事業費等補助金対象経費の地方負担分)	80,782	令和 3 年度へ繰越して実施
21	光ファイバ整備に係る維持管理経費支援事業	情報通信基盤を瑛日することで、コロナ感染拡大時の円滑な情報提供基盤を整備し、必要な運営経費を支援する。(無線システム普及支援事業費等補助金対象外経費分)	30,150	令和 3 年度へ繰越して実施
22	公立学校情報通信ネットワーク環境整備に必要な運営事業	国が進める GIGA スクール構想に係る校内 LAN 整備等。	2,344	
23	G I G A スクール構想に必要な環境整備事業	国が進める GIGA スクール構想に係る校内 LAN 整備等。	652	
24	公立学校情報機器整備に必要な運営事業	国が進める GIGA スクール構想に係る 1 人 1 台 PC 端末の実現するための事業。	332	
25	女満別空港就航航空事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、減便を余儀なくされている航空定期便について、従来便数への復元を促進するとともに、運航便の維持に必要な搭乗率回復に資するための支援として、7～3 月の期間中に復元した便数に応じて航空事業者に応援金を交付する。(維持継続便も加算)	246	
26	女満別空港就航路線拡充支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、航空便減便の影響が地域を直撃し、限られた就航先との間で、人・モノの流れが停滞したことにより、地域産業に深刻な打撃を与えたことから、これまで就航していない路線の定期便就航拡充を支援することにより、新たな地域との往来を可能とし、地元住民の利便性を高めるだけでなく、都市部からの移住・ワーケーションでの来訪を促進するとともに、オホーツク地域における観光の復興加速化と、経済産業の振興を図る。さらには、他空港との連携により、広域的な人の流動を図る。	120	
27	新型コロナウイルス対策経営支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の飲食店・宿泊業に限定したうえで今後の経営維持を条件として、支援金(一律 30 万円)を給付する。	5,100	

28	冬季生活応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、外出自粛等により家庭での生活が増えていることから、住民税非課税世帯等に対して、暖房費等の生活費や精神的負担が増える冬季の生活を応援するため、申請により一世帯1万5千円を給付する。	8,669	
29	無線システム普及支援事業費等補助金	(高度無線環境整備推進事業) 光ファイバ網未整備地域を整備し、ICTを活用した日常生活や学習環境、先進的な農業経営を実現するため、町内全域に高速ブロードバンド環境を整備する。	92,231	令和3年度へ繰越して実施
30	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響から、休校となっていた学校が、授業再開に伴い、感染症対策・学習保障等に係る支援を行う。	2,911	

※上記の実績額(交付金充当経費)は、事業費総額のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する額を抜き出した額です。